

## ◇建築物の持続性と高性能化を考えるシンポジウム ー開催報告ー

塩ビ工業・環境協会では、去る11月18日、東京大学伊藤国際学術センターで「2050年目標を見据えた建築物の持続性と高性能化を考えるシンポジウム」を、約300名のご参加をいただき開催しました。

ご承知のようにパリ協定が11月4日に発効し、産業革命以後の気温上昇を2℃以内に抑えるため、人為起源の温室効果ガス排出を今世紀後半に実質ゼロとすることを目指して、全ての国が化石燃料に頼らない「脱炭素社会」を目指す取り組みが始まりました。日本は、温室効果ガスを2030年度には2013年度比26%、2050年度には80%削減という目標を掲げて、この取り組みを推進することとなっています。今回のシンポジウムはまさに2050年度目標を目指し、日本の社会や地域コミュニティがどのように変わり、それに伴い建築物がどのように変わるべきか？について、各分野を代表する講師のお話を伺う機会となりました。

基調講演では、今回のコーディネーターである(株)三菱総合研究所/小宮山宏理事長より、「飽和の時代となった21世紀、人類は英知を絞り持続可能な社会を創らねばならず、エネルギー問題の解決は必須である」との提言をいただきました。引き続き、芝浦工業大学の秋元教授より、建物のエネルギー対策としてのZEB(ネットゼロエネルギービル)/ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)の考え方と方向性について、(株)日建設計総合研究所の湯澤理事より、エネルギーマネジメントとまちづくりについての講演をいただきました。



講演会の様子



パネルディスカッションの様子

後半は、アズビル(株)の岡理事、パナソニック(株)ソリューションズ社の竹川専務、エコワークス(株)の小山社長よりそれぞれの分野でのプレゼンテーションをいただいた後、小宮山コーディネーターの司会の下、秋元・湯澤両講師も加わりパネルディスカッションが行われました。「断熱改修で家の資産価値が上がればZEHは進んでいく」、「2030年には改修適齢期住宅が2倍になり省エネ改修は必須となる」、「ZEB/ZEHという言葉を広辞苑に載るくらい普及させる」などの意見が続出し、コーディネーターにより「パリ協定の2030年目標を達成するには、新築改修を問わずZEB/ZEHを直ちに進めていかねばならない」と取りまとめられて、活発な討論が終わりました。

最後になりましたが、講師の皆様、ご来場の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、本シンポジウムが2050年の日本の建築物を考える上でお役に立てることを願い、開催報告とさせていただきます。